

## 中国の貧困農村における義務教育についての一考察

— 安塞県樓坪郷での聞き取り調査をもとに —

稲井 富赴代\*

### A study of compulsory education in a poor agricultural village in China-based on house-to-house questionnaire survey in Louping, Ansai County, Shaanxi

Tokiyo Inai

#### 要約

人口13億人を超える中国では、小学生だけでも約1億714661人（2009年統計）を数えるが、そのうち80%以上が農村児童である。つまり、中国の義務教育の中心は農村にあるといっても過言ではない。しかし、広大な国土と多様で膨大な人口を抱えるうえに、近年の急速な経済発展がもたらした地域格差は、義務教育の現場にも大きな影響を与えている。農村では貧困が原因で学校に行けない児童・生徒もおり、義務教育が十分機能しているとはいえない。

本稿では、まず中国の義務教育政策の歴史を振り返り、教育の不平等化を招いた原因を検証する。つぎに陝西省安塞県樓坪郷での聞き取り調査をもとに、貧困農村における義務教育の実情を明らかにし、その課題について考察する。

キーワード：中国の農村、義務教育、失学、貧困、格差

#### (Abstract)

China has a population of over 1.3 billion, according to the 2009 statistics about 100,714,661 of which are elementary school children. And more than 80 per of the whole elementary school children are from agricultural villages.

So it can safely be said that the center of the compulsory education in China lies on the agricultural villages.

However, China, which has vast land and large and wide variety of population has now its own regional differential which was brought about by its rapid economic

---

\* 提出年月日2010年11月30日、高松大学経営学部講師

development. This regional differential has strong influence on the field of compulsory education. In agricultural villages in China compulsory education does not function properly because several per cent of school children cannot afford to go to school because of their poverty.

In this essay, after reviewing the history of Chinese compulsory education, the author looks into the causes of inequality of education. Then the actual situation of compulsory education in poor agricultural village is described. This is based on the house-to-house questionnaire survey at Louping, Ansai County in Shaanxi.

Finally the author discusses some problems to be solved in the field of compulsory education in China.

Keywords : agricultural villages in China, compulsory education, neglect of schooling, poverty, differential

## 1. はじめに

中国政府は「中華人民共和国憲法」に国民の教育を受ける権利と義務を明記し、1986年には、小学校、中学校（中国では「初級中学」という）合わせて9年制の義務教育を導入した。しかし、広大な国土と多様で膨大な人口を抱えるうえに、改革開放政策によってもたらされた都市と農村、沿海部と内陸部の経済格差は、教育の不平等化を招き、教育格差をも引き起こしている。そのため、義務教育でありながら、農村では貧困が原因で教育費を負担できずに失学<sup>1</sup>を余儀なくされる児童・生徒も多い。

かつて中国は、国民がみな平等に教育を受けることができ、能力さえあれば貧富にかかわらず、高校、大学に進学できる国であった。しかるに、近年、経済発展によって、義務教育さえ満足に受けられない子どもが生まれているのは何故か。筆者は中国在住中に「希望工程<sup>2</sup>」の存在を知り、この疑問に直面した。以来、西安交通大学の教員らと共に、陝西省の貧困農村において、小学校と貧困児童の家庭状況について、聞き取り調査を実施してきた。そしてその過程で、貧困農村の厳しい現実と中国社会が抱えるさまざまな矛盾を目の当たりにした。

本稿では、まず中国の義務教育政策の歴史を振り返り、教育の不平等化を招いた原因を検証する。つぎに2002年から9年間にわたって実施してきた陝西省安塞県樓坪郷での調査をもとに、貧困農村における義務教育の実情を明らかにし、その課題について考察する。

## 2. 農村における義務教育普及の過程

本項では、中国の義務教育政策を4段階に分けて振り返る。

### 2.1 中華人民共和国成立から文化大革命終結まで（1949～）

中華人民共和国成立当時、非識字率は80%以上といわれ、社会主義を浸透させるためにも、教育の普及は最重要課題の1つであった<sup>3</sup>。そこで政府は1956年の最高国務院会議と中国共産党第8次全国代表大会において、小学義務教育の普及を明言した。

しかし1957年の中ソ・イデオロギー論争を契機に、中国は独自の社会主義教育をめざし、義務教育に替わる「全民教育」を提唱した。「全民教育」とは、民衆自らが資金を出して校舎を建築し、設備を整え、教師を雇い、子どもを通わせる、というものである<sup>4</sup>。

1958年にはじまった大躍進政策では、学校を「全日制学校」「半工（農）半読学校」「業務余暇学校」の3タイプに分け、非識字層の一掃と小学教育の普及をめざした。

「半工（農）半読学校」とは、早朝や夜間などの都合のつく時間に、学校に通って授業を受ける制度である。また、1日おきに登校する隔日制や半日制、さらに過疎・遠隔地域では、教師が出向して授業をする巡回学校もあった。これらの学校は自宅から近いため、家事手伝いや野良仕事をしながら通え、多くの子どもに教育の機会を提供できた<sup>5</sup>。

建設・運営は人民公社の下の生産大隊が当たり、「農民の教育は農民自身が行う」の思想の下、農村教育の発展を図った。人民公社では、集団組織内で統一経営、統一労働、統一分配が実施されていたので、学校の教育費が払えない、働き手がいる等の理由で、子どもを学校に行かせないこともほとんどなかった。これにより1949年に2439万人<sup>6</sup>だった小学在校生数は、1965年には1億1620万人<sup>7</sup>へと大幅に増加し、就学率も84.7%<sup>8</sup>に達したのである。

当時、小学校から高校までは授業料が免除され、個人の必要経費は教科書代とノート代くらいであった。大学に至っては、授業料はもちろん、寮費も全額免除のうえに、貧困家庭の学生には生活費の支給まで行われた。そのため、優秀であれば、経済的に恵まれなくても大学に行くことができたのである。

1966年に文化大革命がはじまると、小学校の授業は一時停止したが、翌年には再開された。文化大革命で高等教育は荒廃していたものの、小学校は就学率を伸ばし、初等教育の普及は確実に進んだ。

## 2.2 改革開放初期（1978～）

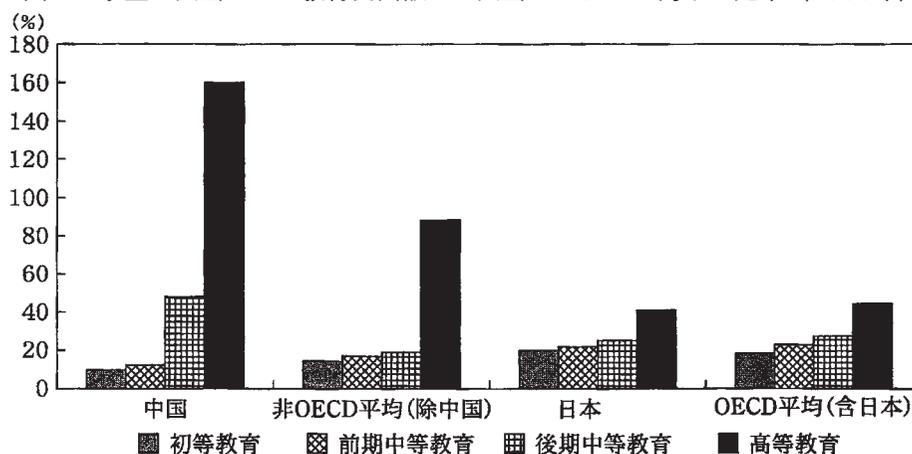
1978年12月に開催された中国共産党第11期3中全会において、改革開放政策へと転換した中国政府は、経済成長を遂げるために、工業・農業・科学技術・国防という「4つの近代化」目標を掲げた。そしてその実現のために、高度な人材を育成しようと、まず全国統一大学入試制度の復活と高等学校教育の回復に取り組んだ。同時に、大学進学のための重点学校の整備を進めた。

一方農村では、改革開放政策に伴い、1982年人民公社が解体されると、小中学校の教育経費の調達が難しくなり、小中学校の閉鎖が相次いだ。そこで政府は、1984年「農村学校教育経費の調達に関する通知」を出し、従来人民公社が負担していた教育費を、農民個人と郷鎮企業<sup>9</sup>に肩代わりさせた。しかし、新しく誕生した郷鎮企業では、生産責任制が導入されたため、増収を図るために子どもを学校に通わせず、畑仕事を手伝わせたり、工場で働かせたりする家も現れた。こうして、文化大革命期に飛躍的に伸びた就学率は低下したのである。

元来中国は、中華人民共和国成立以来、一貫して高等教育を重視し、国の教育支出は高等教育に著しく偏っていた。学生1人当たりの教育支出額の1人当たりのGDPに対する比率を見ると、高等教育の比率が他国に比べて極めて大きく、また前期中等教育と後期中等教育の差も相当大きいことがわかる<sup>10</sup>。（図1参照）

しかし、経済発展が進むにつれ、中級技術者の不足や一般労働者の質の低さが表面化

図1 学生1人当たりの教育支出額の1人当たりGDPに対する比率（1999年）



（資料） <http://www.uis.unesco.org/TEMPLATE/html/Exceltables/WEI2002/table9.xls>.

出所：『中国の教育と経済発展』82頁、東洋経済新報社

し、国民の資質を高め、有能な人材を大量に養成する必要に迫られた。そこで、1985年に中国共産党中央委員会は「教育体制改革に関する決定」において、基礎教育の責任を地方政府に委ね、段階的に9年制義務教育を実施していくことを提言した。

### 2.3 「義務教育法」制定以降（1986～）

「教育体制改革に関する決定」を受け、1986年には「中華人民共和国義務教育法」が制定され、ここに建国以来はじめて義務教育が導入された。この時期中国が「義務教育法」を制定したのは、それまで地方政府や人民公社の幹部が教育経費を流用するケースが続出したため、教育に法的裏付けを与え、教育に対する人々の意識を変える目的もあったと考えられる<sup>11</sup>。

「義務教育法」には、義務教育の学費を免除すると規定してある。しかし、義務教育導入にかかる莫大な費用をまかなえるほどの教育支出の増大は見込めないことから、政府は、地方に権限を大幅に委譲することによって、改革開放により活性化された地方の財力で、中央の財政難を補おうとした<sup>12</sup>。広大な国土と莫大で多様な人口を抱えるうえに、経済発展状況が大きく異なる実情から、政府は全国を3地区、3段階に分けて、義務教育の普及を進めることにした。

これは、「改革開放により活性化された地方の力を借り、現在発展が比較的進んでいる地区を初めに発展させ、次に発展をとげた地区が後進地区を援助して、共同で向上を勝ちとる」という考えに基づいている<sup>13</sup>。

中国の教育財政制度は「目標—財源分離型」で、中央政府および省・市など上級政府は、教育の目標を設定するだけで、その施行と経費は、下級政府に委ねられている<sup>14</sup>。そのため、この改革は、経済発展地区の学校経営に積極性をもたらすには大変有効だが、貧困地区では政府からの援助金がなくなり、ますます教育経費が不足した。

そこで政府は、1992年に「義務教育法実施細則」を公布し、雑費の徴収を認めた。雑費は、学校での水道代、光熱費、学習机などの修繕費などの名目で徴収されている。

表1を見ると、2000年までは、中央政府・県政府は、農村の小中学校に対して、財政的措置を全くとっていなかったことがわかる。教職員の賃金も学校建設も、すべて郷あるいは村の負担であった<sup>15</sup>。そのため財源に乏しい貧困地区では、物価の高騰に伴い、保護者から徴収する雑費を増額し、それによって貧困家庭は圧迫され、児童・生徒の失学を招いた。

表1 農村の教育財政体制

	中央	省	県	郷	村
1986～2000年 教職員の賃金 公的経費 校舎建設・修繕				◎ ◎ (対中学校) ◎ (対中学校)	◎ (対小学校) ◎ (対小学校)
2001年以降 教職員の賃金 公的経費 校舎建設・修繕	○ ○	○ ○	◎ ○ ◎	○ ○	

(注) ◎は負担、○は補助、一部負担することを表す。

出所：『中国の教育と経済発展』132頁、東洋経済新報社

そこで、2001年「基礎教育と発展に関する国務院決定」で、中央政府、省政府による下級政府への財政資金援助を拡大し、同時に、農村の小中学校の教員の給料を、従来の郷鎮政府から県政府による支給に切り替えた。無秩序に徴収されていた雑費も、農村小学校で1人当たり年120元、中学校で230元とした<sup>16</sup>。しかし、農村では、年120元の雑費さえ支払えない貧困家庭は多い。

2000年の学齢児童就学率は、99.1%<sup>17</sup>に達しているものの、同年の統計では、農村を中心に、小学校では未就学学齢児童が111万人<sup>18</sup>に上っている。

さらに深刻な問題が、中途退学である。中退まではいかないまでも、出席日数の不足などが原因で進級できない児童・生徒も少なくない。表2を見ると、2001年に小学校1年に入学した児童数を100とすると、2005年に5年生になったものは92.2で、7.8%は中退あるいは原級措置などによって、5年生に進級できなかったことがわかる<sup>19</sup>。

### 2.3.1 失学児童

児童が失学する最大の原因は貧困であるが、その家庭状況にはいくつかの共通点が見られる。

王・袁(2001)が国家級貧困県の60の郷で失学児童を対象に行った調査<sup>20</sup>によると、89.3%の家庭に借金があり、1戸平均の借金は2762.8元であるという。これは、1996年の貧困人口の確定基準である1人当たりの平均年間純収入580元の約5倍に当たる。そして51.3%の家長が、「自分の家の収入レベルでは、子ども1人を学校へ通わせる費用すら捻出できない」と答えている。

また、失学児童の父母に関する状況では、両親とも死亡の家庭が4.2%、片親の家庭が

表2 農村学校の進級状況

(%)

	第1学年 在学年次	学年					日本
		1年	2年	3年	4年	5年	
小学校	1986	100.0	84.0	77.7	71.3	65.2	1905
	1991	100.0	88.6	83.2	78.6	73.4	1906
	1996	100.0	96.2	93.9	91.3	87.0	1914
	2001	100.0	97.7	96.5	96.1	92.2	1920
中学校	1986	100.0	94.2	77.9	—	—	1925
	1992	100.0	86.2	75.8	—	—	1919
	1998	100.0	92.9	85.3	—	—	1933
	2003	100.0	100.2	87.9	—	—	1937

(注) 小学校では5年制と6年制、普通中学校では3年制と4年制が併存しているの  
で、比較可能な学年はそれぞれ第5学年、第3学年までである。

日本は全国平均値が中国農村の小学校5年、中学校3年と同一の水準に最も接  
近したときの年次で、それぞれ尋常小学校と高等小学校（2年制のみ）が対象、  
高等小学校は第1学年在學生徒数と卒業生数の比率。

出所：『中国の教育と経済発展』121頁、東洋経済新報社

15.5%であった。しかも両親がそろっていても、障害や病気で十分な労働能力がないケ  
ースが多く、父親で26.5%、母親で30.6%に上るといふ。

さらに、失学児童の家庭の特徴として、子だくさんを挙げている。一人っ子家庭はわ  
ずか8.8%で、2人が39.7%、3人が33.6%、4人が11.9%、5人以上は6.0%となっ  
ている。しかも、子どもどうしの年齢が近い。労働能力がないうえに、何人もがそろ  
って就学年齢になり、食べる人は多く、働き手は少ないという状況下で、子どもを学  
校へ通わせるために、経済的負担が負いきれない状況である。

### 2.3.2 希望工程

失学児童救済のために、1989年10月30日、中国青年少年発展基金会（共産党青年団の  
外郭団体）により、「希望工程」というプロジェクトが発表された。「希望工程」は20  
年間で寄付金を56.7億元集め、助学金・奨学金の形で、農村貧困家庭の学生346万人  
の援助を行った。また「希望小学校」の建設や、図書室の整備、農村小学校教師の養  
成・研修なども実施してきた<sup>21</sup>。1998年に張芸謀監督作品『あの子を探して』（原  
作“一个都不能少”）が上映されると、「希望工程」は世界中から注目され、国内  
外から企業やNPO、個人の寄付金が寄せられた。映画の舞台になった河北省の村  
には、制作団の寄付で「水泉村希望小学校」が建てられたが、児童の失学問題は解  
決できていないという。

## 2.4 「両免一補」政策（2006～）

民間による「希望工程」活動が活発になったが、小学校段階の未就学学齢児童は、2004年統計でなおも87万人<sup>22</sup>に上っていた。そこで政府は、義務教育の完全普及をめざし、2006年6月29日、義務教育法を20年ぶりに改正した。改正された義務教育法の特徴は、以下の3点である。

第1は、義務教育無償の原則を明確化したことである。「義務教育は……国家が必ず保証しなければならない公益事業であり、学費や雑費を徴収しない」（第2条）と規定されている。また「各級人民政府は家庭経済が困難な学齢児童や少年の教科書および寄宿生の生活費を無償で提供する」（第44条）としている<sup>23</sup>。

第2は、農村と都市の教育格差の是正の方針が示されたことである。農村教師の質が問題視されてきたため、都市部の教師や大学卒業生が農村や少数民族地域の義務教育段階の学校で教鞭をとることを奨励している<sup>24</sup>。

第3は、農村学校へ投入する教育費を増加するために、各級政府の義務教育保障の責任を明らかにし、財政的保証について細かく規定していることである<sup>25</sup>。

義務教育法の改正を受けて、政府は「両免一補」（2つの免除と1つの補助）政策を実施することにした。2つの免除とは、雑費と教科書代の免除で、1つの補助は、寄宿舎に居住している児童・生徒の生活費の補助である。2006年春の新学期から、西部地区の農村の小中学校で実施され、約5,000万人の児童・生徒が恩恵を受け<sup>26</sup>、約20万人が復学<sup>27</sup>したといわれている。2007年からは中部・東部の農村部へも拡大し、無料の義務教育を2010年までに農村部で、2015年までに全国で実施する計画である。なお、政府は592の国家級貧困県を対象に、2005年9月より「両免一補」政策を先行実施した。

「エリート養成」から「素質教育」への教育政策の大転換は、小中学生合わせても約1億6000万人（2008年統計）<sup>28</sup>の人口を抱える国だけに、この「両免一補」政策が、教育格差是正のみならず、将来的な経済格差の是正につながるか、が注目される。

## 3. 樓坪郷における義務教育の実情

筆者は2002年から9年間にわたって、陝西省安塞県樓坪郷において、貧困児童の失学の実態調査を実施してきた。調査は02、03、05、06、07、10年の6回にわたり、樓坪郷教育委員会の協力を得て実施した。調査方法は、各小学校をまわり教員から状況説明を受けた

のち、児童の家庭を訪問し、保護者から直接話を聞く形式を用いた。特に貧しい児童の家庭は毎回訪問しているため、この間の児童の成長と、家庭状況の変化を把握することができた。また村の発展と、政府の教育政策の転換に伴う教育環境の変化も知ることができた。

本項では、調査を通して見えてきた貧困農村の義務教育の実情に迫る。

### 3.1 楼坪郷の概況

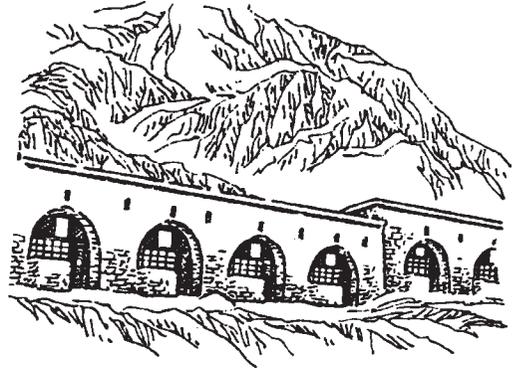
安塞県は、西安市から北へ約400km、延安市の東に位置する。いわゆる黄土高原と呼ばれる地域で、年間降雨量はわずか400ml。夏の最高気温は36℃、冬の最低気温は-24℃と、自然環境は極めて厳しい。人々は、黄土高原の山崖に横穴を掘ったヤオトンと呼ばれる洞穴式住居に暮らしている。ヤオトンの室内は、夏は涼しく、冬は暖かく、この黄土高原の厳しい自然環境に適合した住居で、いわば、人々の知恵が生み出した住居といえよう。

安塞県は、腰鼓、農民画、剪紙（切り紙細工）などの伝統芸能が有名だが、なかでも、腰鼓は安塞腰鼓として全国的に知られている。

楼坪郷は安塞県の南端に位置し、延安市中心から約20kmの所にある。1585世帯、7012人（2010年4月現在）が暮らす農村である。主な農作物は、りんご、野菜、とうもろし、粟、豆類で、牧羊も盛んである。農民たちは、農作物を延安市で売って現金収入を得ているが、その金額は、一農家当たり月400元足らずである。近年陝西省北部では、石炭、石油、天然ガスなどが産出され、地元政府の財政も農民もずいぶん豊かになった。安塞県北部でも石炭が産出されている。だが、楼坪郷がその恩恵を受けることはない。そのため、全人口の4分の1が郷外に出稼ぎに行っている。最近中国では、老人と女性ばかりの村を「六〇三八部隊」と呼んでいる。「六〇」は60歳以上の老人、「三八」は3月8日が婦人の日であることから女性を表すのだが、楼坪郷も典型的な「六〇三八部隊」で、郷内人口の22.2%が65歳以上の老人、30.5%が15歳以下の子どもである。若者の大部分は、安塞県城<sup>29</sup>や延安市の建築現場や工場で働いている。彼らは「農民工」と呼ばれ、都市の経済発展を支える安い労働力となっている。家族を養うために、生活費を切り詰めて貯蓄に励んでいるが、彼らの稼ぎを合わせても、郷民1人当たりの純年収は3000元程度で、農家世帯1人当たりの全国平均4761元<sup>30</sup>の約60%にすぎない。

郷内には小学校8校と中学校1校があるが、高校（中国では「高級中学」という）はな

く、安塞県城か延安市の高校に入学することになるが、後述するように高校への進学率は低い。



ヤオトン

出所：『中国語図解辞典』38頁、大修館

### 3.2 義務教育の取り組み（2002～2010）

#### 3.2.1 分校

2010年4月現在、楼坪郷では、中学校1校に290人の生徒と、8校の小学校に298人の児童が在学している。8校のうち張思徳希望小学校、馮庄小学校、洛平川小学校、地稅希望小学校、鮑家湾小学校、劉塔小学校、趙家湾小学校の7校は分校である。児童は3年生になると、家から遠く離れた楼坪郷中心小学校で学ぶことになる。（表3参照）

分校は1、2年生合わせた複式学級で、児童5～10人に、教員1人が一般的である。ヤオトン校舎の教室には電灯さえなく、ガラスの割れた窓からは隙間風が吹き込む。学習机は大人サイズで、教壇に立つと、机の上にわずかに出ている児童の顔と、机の下からブラブラさせている足だけが見える。教室には、石で作られた黒板と小さくちびたチョークのほかには、石炭ストーブしかない。家が遠い児童たちは、昼食用にインスタントラーメンやマントウ（中国式蒸パン）を家から持ってきて、学校で食べる。お湯は石炭ストーブで沸かす。ここでは石炭ストーブは一年中活躍する。

教員は、以前は学校で生活し、週末だけ家に帰っていたが、2、3年前からバイク通勤をはじめた。しかし、黄土高原は雨が降ると道がぬかるんで、車輪が空回りするので、バイクは走れない。そういうときは、山道を1時間以上歩いて通勤するという。教員も昼は

表3 楼坪郷小学校児童数（人）

小学校名	2006.4	2010.4
楼坪郷中心小学	412	230
張思徳希望小学校	22	18
馮庄小学校	16	12
洛平川小学校	15	10
地稅希望小学校	18	7
龔圪堵小学校	8	0
鮑家湾小学校	9	7
大南溝小学校	8	0
神道溝小学校	12	0
劉塔小学校	9	6
趙家湾小学校	10	8
	539	298

学校で食べるので、児童にお粥や蕎麦を作ってやることもあるという。児童一人ひとりの家の場所はもちろん、家族構成から経済状況に至るまで、細かく把握している。しかし、分校の教員は全員が民弁教師である。

### 3.2.2 民弁教師

農村の義務教育を語るうえで忘れてならないのが、民弁教師の存在である。民弁教師とは、農村の深刻な教員不足を補うために、当該小中学校または地方政府によって採用された非正規の教員である。大躍進期に小学校教育が拡大されたのに伴い、教員確保のために急速に増加した。また文化大革命期には、都市部の学生を対象に下放政策が実施され、都会出身の知識青年が代用教員として、そのまま農村に留まったケースも多い。その数は1970年代半ばにピークを迎え、1975年には、小学校における民弁教師の比率は、実に61.6%にも及んだ<sup>31</sup>。

しかし、民弁教師の大半は、高校卒業程度の学歴しか持たず、資質・能力の点で正規教員に劣る。中国では、文化大革命期に、教員がブルジョア知識人として迫害されたことや、給料が安いことから、教師の地位は低く、就職先としても人気がなかった。そのため政府は、1993年に「中華人民共和国教師法」を定め、教員資格制度を確立し、教員の地位向上を図った。同時に、政府は民弁教師の数・割合を減らすよう通達を出した。これを受けて、地方政府は、若い教師には研修を行い、正規教員として採用し、年配の教師は退職

させるなどの方法で、民弁教師の数を減らす努力をしてきた。2001年には国務院が「基礎教育の改革と発展に関する決定」を公布し、民弁教師を整理・解雇する方針を出した<sup>32</sup>が、2008年現在でも、全国の小学校の民弁教師は207,923人<sup>33</sup>で、なおも専任教員全体の3.7%を占めている。

政府の通達を無視してまでも民弁教師を採用し続ける理由は、2つある。1つは、財政的な理由である。樓坪郷では、民弁教師の月給は正規教員の3分の1以下で、財源に乏しい農村部の地方政府にとっては、低賃金で教員を確保できる魅力は大きい。もう1つは、慢性的な教員不足の解消である。辺境の農村は勤務条件が悪いため、配属されてもすぐに辞めてしまう正規教員が多い。その点、地元出身の民弁教師は、長く続けてくれるだけでなく、学校や児童の家庭が抱える問題を把握し、きちんと対処できる。多少能力が劣っていても、民弁教師は有り難い存在といえる。

しかし、農村の教育レベルを上げるには、教員の質の向上は欠かせず、また、近年の児童の減少に伴う教員の削減と合わせて、民弁教師の解雇が行われており、民弁教師の退職後の保障など、新たな問題が起きている。

張思徳希望小学校の民弁教師である高志貴（1965年生・男）は、2007年8月の調査時に、「今学期かぎり解雇されることになっているが、退職したら月200元の年金ではどうも生活できない」と語っていた。2010年4月現在も継続雇用となっているが、これも財政的な問題からであろう。新しく正規教員を採用した場合、給料は2000元以上になる。民弁教師なら700円で済むが、それでも高志貴の年金200元が余分にかかってしまう。それならば、定年までこのまま継続雇用しよう、という結論に達したようだ。

### 3.2.3 児童流出

張思徳希望小学校は、1996年9月、国家新聞出版社の寄付金によって、地稅希望小学校は、1998年5月、安塞県地稅局の寄付金によって建てられた。両校とも開校当時は6年制の小学校で、最盛期には100人を超える児童が在学していたという。それが急速な子どもの減少に伴い、2002年当時樓坪郷内に11校あった分校は2010年には8校に減り、2006年に539人いた児童も298人へと44.7%も減少した。

一人っ子政策によって、中国の総小学生数は、1980年過ぎから減少に転じている。しかし、2006年から2008年の全国の減少率が3.5%<sup>34</sup>であるのに対し、樓坪郷は40%を超える減少率である。一人っ子率の低い樓坪郷で、児童数が急速に激減した原因は何か。

最大の原因は、出稼ぎによる人口流出である。調査をはじめた2002年当時も出稼ぎは見られた。しかし、保守的な楼坪郷では、延安市や安塞県城などの近隣に、単身で出稼ぎに行き、月に1回程度は家族の元に帰ってくるのが一般的であった。ところが、この2、3年で、出稼ぎのスタイルが大きく変わった。単身での出稼ぎから家族全員で都市に移り住むようになった。子どもに少しでも良い教育を受けさせたいという親心が、そう仕向けているようだ。

このような楼坪郷民の意識の変化には、政策が大きく関わっている。

中国の戸籍は、農村戸籍（農業戸籍）と都市戸籍（非農業戸籍）に分かれているが、農村戸籍から都市戸籍への移動は、基本的に認められていない。これは都市人口の増加を抑制する狙いからである。

ところが、改革開放政策によって、都市建設の労働力不足を補う必要から、1984年に農村から都市への移動を緩和し、農民を出稼ぎ労働者として受け入れるようになった。彼らは「農民工」と呼ばれ、現在、全国に約2億人いるといわれている。農民工の戸籍は出身地の農村に残されたままであり、「暫定居住証」を取得して、都市部で働き生活している。しかし、農民工の子どもが学校に通おうとした場合、当地に戸籍を持たないために、公立学校に入学することができない。そこで、農民工自らが出資して学校を設立し、子どもたちに教育を受けさせている。これらは「農民工子弟学校」と呼ばれる民間学校である。「農民工子弟学校」の大部分は無認可で、政府からの支援が受けられないため、設備・教育の質ともに、公立学校に比べてはるかに劣る。しかも「農民工子弟学校」の多くは中学校を持たないため、子どもたちは小学校を卒業すると、農村に帰され、祖父母のもとで育てられ、中学校に通うしかなかった。

ところが、都市の子どもの減少に伴って、公立学校が農民工の子どもに対して門戸を開きはじめた。さらに、政府も「農民工子弟学校」に対しても許認可を与えたり、資金的・物的援助をはじめた。そして、2008年9月に都市に拡大された義務教育の完全無償化は、農民工の子どもも対象となり<sup>35</sup>、教育費の心配をすることなく、都市で質の高い教育を受けさせることができるようになったのである。そのため、楼坪郷の農民たちは、より多い収入とより質の高い教育を求めて、子どもを連れて、一家で都市へと移住をはじめたのである。しかし、彼らの戸籍は依然として楼坪郷に残っているため、楼坪郷人民政府が発表している総人口は、ほとんど減少していない。

### 3.2.4 小学校の変革

1950年に開校した楼坪郷中心小学校は、2001年以降、安塞県教育局によって鉄筋3階建ての立派な校舎と設備を備えた小学校に改築された。1年生から5年生まで合わせて230人（2010年4月現在）の児童が在学している。もともとは6年制小学校であったが、分校の廃止に伴い、児童が増え、教室が足りなくなったため、2008年9月から、小学校5年、中学校4年の9年制に変わった<sup>36</sup>。

しかし、2006年から2010年のわずか4年間に同小学校の児童数は412人から230人に、中学校の生徒数は543人から290人へと大幅に減少している。それにもかかわらず、教室が足りないのは、児童減少の過程で、1学級の人数を減らしていること、学前班（日本の幼稚園に相当）が増えたことで、実際の学級数は変わっていないからである。さらに、音楽教室やパソコン教室を整備したことで、教室不足が起きている。

では、「両免一補」によって、楼坪郷中心小学校の教育はどのように変わったのであろうか。同小学校の王毅校長（1976年生・男）に話を聞いた。

#### （1）児童の経費負担について

楼坪郷のある安塞県は、国家級貧困県に認定されており、2005年9月から「両免一補」政策が先行実施された。実施前は教科書代、光熱費として、1人当たり年160元の雑費と寄宿生に対しては、年80元の寮費を徴収していた。しかし、貧困家庭では保護者が費用を負担できず、これが、失学児童を生む要因となっていた。

「両免一補」制度の内容を詳しく見ると、「両免」（雑費と教科書代の免除）は2005年9月から実施されたが、「一補」（生活費の補助）は2008年8月からで、児童1人につき年350元の補助金が政府から学校に交付される。つまり350元×児童数が小学校への1年間の補助金となる。同校の場合は350元×230人＝80,500元である。同校はこの補助金を、光熱費（電気、水道、ガス、石炭）、施設整備費のほかに、民弁教師の給料、食堂の調理師の給料、通信費、教師の出張費、研修費、さらに寄宿生の食費<sup>37</sup>の補填に充てている。寄宿生に対し、学校が1人につき月50元を補填しているため、寄宿生1人の食費負担は月20～30元に抑えられている。さらに栄養摂取のために、政府から児童1人につき、1日牛乳1パックと卵1個が支給されている。因みに教員も食堂で食事をするが、この費用は給料から天引きされる。しかし、食堂の経営状況は苦しく、王毅校長は「寄宿生1人につき1日1元余分に出してくれたら、学校の財政が楽になる」と率直に語る。

だが、雑費・教科書代は免除されても、授業で使う問題集や夏休みの宿題集は自己負担

のままで、貧困家庭にとっては、相変わらず負担は大きい。

## (2) 学校生活について

小学校の朝は早い。寄宿生は6時20分に起床。6時40分、ベルの合図とともに全員が校庭に出て、かけ足とラジオ体操を行う。体操を終えるとそのまま教室に向かう。校門からも通学児童が続々入ってくる。7時から朝の自習が始まるのである。40分間の自習が終わると、通学児童のほとんどは一旦朝食をとり自宅に帰る。寄宿生は食券と食器を手に三々五々食堂に入っていく。

1時間目は8時半から始まるが、昼休みをはさんで9時間目が終了するのは、16時50分である。

同校の時間割には、いくつかの特徴が見られる。(表4参照)まず、1時間目に国語の朗読を、5時間目に数学の補習を毎日行っている点である。次に、ところどころ授業のない時間帯がある点である。これはおそらく担当教員<sup>38</sup>の不足によるものと思われる。3つめは体育、音楽、美術に安塞腰鼓、陝北民謡、剪纸、農民画を取り入れている点である。児童たちに故郷の文化を伝承するのが狙いであるが、これらの授業を担当するために民弁教師を採用している。

中国では小学校3年生から英語の授業を実施しているが、同校でも3、4年生で週4回、5年生で週5回の英語の授業を行っている。また数学の授業は補習を含めると毎日2回ずつ行われており、数学を重視していることがわかる。

昼休みが長いのは、中国の学校の特徴だ。寄宿生は学校の食堂で食べるが、通学児童は自宅に帰って昼食をとる。

9時間目が終わると、通学児童は下校し、寄宿生は夕食の時間となる。夕食のあとは2時間の夜の自習時間である。就寝は20時と早い。寮は16人部屋で、巨大な二段ベッドが置かれ、上下段にそれぞれ8人ずつ布団を並べて寝る。小学校には11人の教員が居住しており、夜間は2時間おきに見まわりを行う。冬は石炭ストーブをたいているので、見まわり回数を増やす。

同小学校には音楽教室やパソコン教室はあるが、校庭には鉄棒やブランコなどの遊具は一切なく、体育の時間はコンクリートがはがれ、デコボコになったグラウンドで、かけ足やボール競技を行う。窪みに足をとられ転ぶ危険性があるが、グラウンドを整備したり、遊具を設置する財政的余裕はない。

表 4 樓坪郷中心小学校時間割表

	1 年					2 年					3 年				
	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金
1時間目		朗	読	読			朗	読	読			朗	読	読	
2時間目	8:30~9:00	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
3時間目	9:10~9:50	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
4時間目	10:00~10:40	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
5時間目	10:50~11:30	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
6時間目	11:40~12:10	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
昼休み	12:10~14:00	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
7時間目	14:00~14:40	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
8時間目	14:50~15:30	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
9時間目	15:40~16:20	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語
9時間目	16:20~16:50	数	国	語		数	国	語		数	国	語	数	国	語

	4 年					5 年					
	月	火	水	木	金	月	火	水	木	金	
1時間目	8:30~9:00	朗	読	読		朗	読	読		朗	読
2時間目	9:10~9:50	数	国	語		数	国	語		数	国
3時間目	10:00~10:40	数	国	語		数	国	語		数	国
4時間目	10:50~11:30	数	国	語		数	国	語		数	国
5時間目	11:40~12:10	数	国	語		数	国	語		数	国
昼休み	12:10~14:00	数	国	語		数	国	語		数	国
6時間目	14:00~14:40	数	国	語		数	国	語		数	国
7時間目	14:50~15:30	数	国	語		数	国	語		数	国
8時間目	15:40~16:20	数	国	語		数	国	語		数	国
9時間目	16:20~16:50	数	国	語		数	国	語		数	国

### 3.3 貧困児童の家庭状況

本項では、貧困児童の家庭状況を詳しく見ていく。なお、王毅校長と本人の承諾を得て、ここでは実名を記載している。

#### 3.3.1 郝改艷（女・樓坪郷中心小学校4年生）の場合

郝改艷の家はいわゆる母子家庭である。父は5年前に病死。姉2人、弟（小学校3年）、妹（5歳）の5人兄弟の3番目である。農村では跡取りとしての男児願望が強いため、第4子の長男が生れるまで、子どもを生み続けた結果、5人もの子だくさんになってしまったのだろう。

郝改艷の家は、樓坪郷の中心から遠く離れた山間の村にあったが、郝改艷の小学校入学を機に、一家で樓坪郷中心小学校の近くに引っ越してきた。ヤオトンの1室を借りて家族5人が暮らす。家賃は1ヵ月60元。樓坪郷の経済水準からすれば、かなり高い。家計は母（41歳）が土木作業で収入を得て支えている。上の姉は郷外に嫁ぎ、下の姉（17歳）は中学校を中退し、近所の食堂で働いている。樓坪郷中学校で「両免一補」が開始されたのは2005年であるから、それ以降の失学である。いくら雑費や教科書代が無償化されても、食べていくのが精一杯の暮らしでは、勉学よりもお金を稼ぐことが優先される。5歳の妹は昼間一人ぼっちの寂しさから、毎日小学校にやってくる教室の中を覗いていた。その姿を見た王毅校長は、学費<sup>39</sup>全額免除で学前班に入学させてやったという。

しかし、いくら教育費を免除されても、生活費は自分たちで捻出するしかない。郝改艷は姉のように中学校を失学する心配はないだろう。しかし、下の姉が結婚した後は、彼女が家計を支えるしかない。弟と妹の教育費のために、郝改艷は中学校を卒業したら働かざるを得ないだろう。

#### 3.3.2 胡海燕（女・樓坪郷中心小学校4年生）の場合

胡海燕の家は祖母（59歳）、曾祖母（85歳）と兄（中学2年）、妹（5歳）の5人家族である。父は2005年に35歳で事故死。母は父の死後実家に戻り、その後再婚したという。農村では出産適齢女性の再婚は珍しいことではない。一家の家計は祖母が農業をして支えているが、県民生局から支給される年1000元の生活補助金を合わせても、年収は3000元に満たない。妹はいわゆる“黒孩子”（戸籍を持たない子ども）であったが、小学校入学の前に、やっと戸籍を取得することができた。王毅校長は、妹に対し学前班の学費を免除すること

を決定し、一家で小学校の近くに引っ越すよう勧めている。

胡海燕の家庭状況から見ると、兄は中学校卒業と同時に出稼ぎに行くだろう。胡海燕も中学校には進学できても、高校に進学する余裕はあるまい。郝改艶の姉のように、家事を手伝いながら、郷内で働くしかないだろう。

郝改艶、胡海燕の共通点として、まず「父親不在」がある。

貧困農村における「父親不在」の多くは、親の出稼ぎに起因し、①出稼ぎ先で不慮の死を遂げた、②出稼ぎ先で新しい家族をつくり帰ってこない、などが挙げられる。また「母親不在」の原因としては、父親の出稼ぎ中に母親が家を出て行った、というのが多い。実際、「農民工」夫婦の離婚率はきわめて高い。また、胡海燕の母のように、夫に先立たれた妻が再婚するために、子どもを夫の両親に託すこともある。冷淡な母親のように見えるが、これは農村における女性の地位の低さの表れであろう。樓坪郷のような農村では、女性のいちばんの役割は男児を産むことであり、経済力のない女性は誰かに養ってもらえない。

もう1つは親の教育レベルである。胡海燕の祖母、曾祖母はいうまでもないが、郝改艶の母親は41歳という若さにもかかわらず、一度も学校教育を受けたことがない。王毅校長によると、年に数回、保護者会を実施しているが、親の教育水準が低いため、教師の話を十分理解できず、子どもの教育について、教師と親が話しあうのは難しいという。

### 3.4 「希望工程」被援助児童のその後

「日中学童助学会・香川」<sup>40</sup>は、2002年から「両免一補」開始の2005年まで、樓坪郷内の貧困児童40人に対して、教育費の援助を行った。

40人の児童の家庭状況を見ると、父親死亡が4人、母親死亡が3人、両親死亡が2人いた。また親がいても障害や病気で十分な労働能力がないものは9人にも上った。さらに5千元を超える借金があるものが4人いる（実際はほとんどの家庭が借金を抱えている）が、借金の理由は、病気治療や子どもの結婚資金のためである。父親が郷外に出稼ぎに行っているものは5人だが、兄姉がいる場合は、兄姉が父親に代わって出稼ぎに行っているケースが多い。しかも、兄姉のほとんどが失学している。40人中、一人っ子はわずか3人であった。これらの家庭状況は2.3.1で触れた王・袁（2001）の調査結果とほぼ一致している。

被援助児童の中でとくに困窮度の高かったのが張東東（1993年生・男）である。張東東は両親と兄、姉の5人家族。父親と兄は知的障害者で十分な労働能力を持たない。加えて母親は重度の精神障害者である。姉が家事をし、父親と兄が放牧の手伝いで得たわずかな収入で暮らしている。もちろん全員が非識字者である。それゆえに、せめて健常児である張東東だけでも、きちんと教育を受けさせてやりたい。彼が中学校を卒業したら、もっと収入を得られる仕事に就けるであろう。だれもがそう期待した。楼坪郷での調査時には、必ず張東東の学校と家を訪ね、状況把握に努めた。ところが、2010年4月、楼坪郷中学校に張東東の姿はなかった。中学1年で退学し、父親と共に放牧をして暮らしていたのである。中学校も「両免一補」であるにもかかわらず、中退したのは、15歳になった張東東に、勉強よりも一家の生活を支える働き手としての役割が求められたからであろう。しかし、これでは張東東も父親や兄と同じ人生を歩むしかない。なぜ中学卒業まで待てなかったのか、悔やまれるが、一度も教育を受けたことのない父親や兄に、教育の重要性を理解しろというほうが無理である。王毅校長がいうように、親の無学が子どもの教育に与える影響は大きい。

「日中学童助学会・香川」が援助した40人中、中学校に進学した者は30人だが、そのうち14人が中退している。小学校を中退した者も3人おり、4人は小学校卒業と同時に収穫ぎに出ている。残りの3人は原級措置で、まだ小学校に在籍中である。すでに中学校を卒業した者は7人いるが、高校に進学したのはわずか1人であった。この生徒は一人っ子のうえに、父親が教師で教育熱心という、比較的恵まれた家庭環境にある。

張東東の例からもわかるように、貧困児童・生徒の失学には、親の教育程度が大きく関わっている。いくら教育費を免除しても、親が教育の重要性を理解していなければ、子どもを働き手としか考えず、より多くの収入を得るため、学校を辞めて働かせる。結局、貧困農村における教育は、子どもだけでなく、保護者に対する成人教育を並行して進めていかなければ、十分な効果は上がらない。

#### 4. 貧困農村における義務教育の課題

「両免一補」によって雑費・教科書代が免除され、寄宿生の生活費も補助され、各家庭の教育負担は大幅に減少した。しかし、楼坪郷の状況からもわかるように、貧困農村では、まだまだ問題が山積されている。ここでは以下の3点を挙げたい。

まず、学校の設備の遅れである。3.2で述べたように、楼坪郷中心小学の校庭はコンクリートがはがれてデコボコ状態で、児童が足をとられて転ぶ危険性がある。分校では教室に電灯がなかったり、窓ガラスが割れたままで放置されていたり、児童の体格に合わない学習机が使われているが、学校には設備にかかる資金がない。

「両免一補」が貧困農村だけでなく、全国規模で行われることは、義務教育のあるべき姿ではある。しかし、広がってしまった教育格差を埋めるために、政府は農村小中学校に対して重点的な財政支援を行うべきである。さもなければ、豊かな生活を求める農民たちは、ますます都市へと移住し、過疎化した農村では、農業の担い手が減ってしまう。今のペースで農村人口の流出が続けば、「六〇三八部隊」の農村が、13億人の食糧を供給することは不可能になるだろう。

次に、分校の統廃合によって、児童たちが遠くの学校まで通わなければならなくなったことである。なかには、山道を1時間以上歩いて通学する児童もいる。さらに、ほとんどの分校は2～4年制で、残りは本校で学ぶことになる。楼坪郷でも、3年生になると楼坪郷中心小学に転入しなければならないため、家族から離れて寄宿舎暮らしを強いられる児童が多い。しかし、小学校3年生といえば、まだ9歳である。寂しさから家に帰りたがる児童もいる。このように、自宅から学校が遠くなったことで、学校に行きたがらない児童が増えてきている。

分校の統廃合は、「両免一補」開始後、政府の補助金を効率よく運用するために、積極的に行われている。しかし、そのために、幼い児童に精神的苦痛を与えてよいはずがない。せめて、学校に通う交通手段を確保するなり、別の手立てを考えられないものだろうか。これも、政府の財政支援の可否にかかっている。

さらに、中学校卒業後の高校進学の問題がある。高校は義務教育ではないので、学費を払わなければならないが、年1,000元と、かなり高額である。これは、楼坪郷民の平均年収の3分の1に当たる。しかも、高校が遠ければ、寄宿舎暮らしをしなければならないので、寮費も必要だ。貧困家庭にとって、この費用の負担はきわめて難しい。

そのうえ、農村部の高校を卒業しても、大学に進学できる可能性は低い。また、高校を卒業したからといっても、よい仕事に就ける保証もない。ならば、少しでも早く働きはじめたほうが、お金を稼げる、と考えてしまう。つまり、高校に進学するメリットをあまり感じていないのである。しかし南ら（2008）が後期中等教育レベルが経済成長に最も重要であると指摘している<sup>41</sup>ように、貧困農民にとっては、高校教育を受けられるかどうか、

脱貧困の鍵となる。それゆえに、①授業料の免除や奨学金等によって、貧困家庭であっても、優秀であれば大学まで進学できるようにする、②高校卒業後に安定した収入が得られるよう就職支援を行う、等の施策を講じ、高校進学率を高めていく必要があるだろう。

## 5. おわりに

教育が経済発展と貧困解決に欠かせない重要な手段であることは、半ば常識化しており、世界銀行も『世界開発報告1980』以来、繰り返し発展途上国における教育の重要性を指摘している<sup>42</sup>。しかし、教育と経済の関係については、教育発展→経済成長か、経済成長→教育発展か、議論が分かれる。

改革開放政策によって著しい経済成長を遂げた沿海都市では、豊かになった親たちが、多額の「択校費（学校選択費）」<sup>43</sup>を払ってまでも、子どもを有名小学校に通わせるようになった。また、豪華な施設と高い水準の教育を売り物にしている「貴族学校」と称される私立学校も現れた。その授業料はきわめて高額であるが、富裕層のあいだでは人気を呼んでいる。いまや親に経済力さえあれば、子どもはいくらでもよい教育を受けられる。これは経済成長が教育発展につながった典型例といえよう。しかし、この恵まれた教育を享受できる児童は数%にすぎず、80%を超える農村児童には無縁の世界である。

南ら（2008）は教育発展と経済成長の関係について、「教育と経済との関係は、前者が進歩すれば後者が直ちに成長するという単純なものではない。教育がある水準まで発展することが経済成長の始動を可能にする。つまり教育の発展は経済成長の単なる初期条件ではなく、人的資本の蓄積がある水準を超えた段階ではじめて経済成長に効果を発揮する」と述べている<sup>44</sup>。

楼坪郷の貧困農民が豊かになる方法は、いまのところ教育しかないだろう。子どもに教育を受けさせることで、孫あるいは曾孫の代で豊かになることを夢見ている。だが、子どもたちを国家の人的資本と考えるならば、教育は国家の経済成長のための投資であり、貧困を一家庭の問題で済ませるべきではない。貧困児童・生徒の救済は政府が取り組むべき当然の義務であり、また国民全体で支えるべき問題である。

いまや日本を超える経済大国となった中国が、今後この問題をいかに解決していくのか、中国政府と中国国民の動向に注目したい。

注

- 1 ここでは未就学・中退・原級措置を総称して失学と呼ぶ。
- 2 失学児童救済のためのプロジェクト。2.3.2を参照。
- 3 楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』49頁、東信堂
- 4 楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』107頁、東信堂
- 5 王智新（2004）『現代中国の教育』45、99-101、144、147、148頁、明石書店
- 6 『中国教育統計年鑑2008』10頁
- 7 6に同じ
- 8 『中国教育統計年鑑2008』15頁
- 9 人民公社解体後、公社・生産大隊が経営していた社隊企業は、農村の末端の行政単位である郷（村）や鎮（町）が経営する集団所有の郷鎮企業として再出発した。
- 10 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』82、83頁、東洋経済新報社
- 11 楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』110頁、東信堂
- 12 楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』111、112頁、東信堂
- 13 楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』114頁、東信堂
- 14 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』132、133頁、東洋経済新報社
- 15 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』132頁、東洋経済新報社
- 16 15に同じ
- 17 『中国教育統計年鑑2008』15頁
- 18 『中国年鑑2003』208頁
- 19 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』121頁、東洋経済新報社
- 20 王奮宇・袁方（2001）「貧困地区の基礎教育調査報告」小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』159-181頁、御茶の水書房
- 21 方明生（2009）「中国近代化の道程における教育の機能」<http://www.sed.tohoku.ac.jp/gp/event/img/091205siryou.pdf>
- 22 『中国年鑑2006』208頁
- 23 『中国年鑑2007』191頁
- 24 23に同じ
- 25 『中国年鑑2007』192頁
- 26 23に同じ
- 27 「人民日報」2007.6.30
- 28 『中国教育統計年鑑2008』10頁
- 29 安塞県人民政府が置かれている町のこと。
- 30 『中国年鑑2009』175頁、都市世帯平均は15,781元
- 31 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』161頁、東洋経済新報社
- 32 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』162頁、東洋経済新報社
- 33 『中国教育統計年鑑2008』154、155頁
- 34 『中国教育統計年鑑2008』10頁、2006年数値10711.53と2008年数値10331.51より計算
- 35 『中国年鑑2009』210頁
- 36 安塞県内の12の中学校のうち、4校が4年制である。
- 37 同小学校の寄宿生は75人おり、校内には寄宿生と教員のための立派な食堂が完備している。
- 38 中国の小学校では教科担任制が採られている。
- 39 学前班の学費は年700元
- 40 樓坪郷の貧困児童を援助するために2002年に設立されたNGO
- 41 南亮進・牧野文夫・羅欲鎮（2008）『中国の教育と経済発展』225頁、東洋経済新報社
- 42 中兼和津次（2005）「中国農村教育の経済効果」155頁、田島俊雄『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会
- 43 中国の小学校は学区制を設けているが、特別の費用を支払えば進学実績の高い小学校に入学す

ることができる。

44 南亮進・牧野文夫・羅歆鎮（2008）『中国の教育と経済発展』224頁、東洋経済新報社

#### 参考文献

- ・今井航（2010）『中国近代における六・三・三制の導入過程』九州大学出版会
- ・楠山研（2010）『現代中国初中等教育の多様化と制度改革』東信堂
- ・社団法人中国研究所（2010）『中国年鑑2010』中国研究所
- ・阿古智子（2009）『貧者を喰らう国—中国格差社会からの警告』新潮社
- ・谷田洋志・朱珉・胡水文（2009）『現代中国の格差問題』同友館
- ・21世紀中国総編（2009）『中国情報ハンドブック2009』蒼蒼社
- ・社団法人中国研究所（2009）『中国年鑑2009』中国研究所
- ・NHKスペシャル取材班（2008）『激流中国』講談社
- ・自治体国際化協会北京事務所（2008）『中国の義務教育』自治体国際化協会
- ・南亮進・牧野文夫・羅歆鎮（2008）『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社
- ・社団法人中国研究所（2008）『中国年鑑2008』中国研究所
- ・秦堯禹著、田中忠仁・永井麻生子・王蓉美訳（2007）『大地の慟哭—中国民工調査』PHP研究所
- ・社団法人中国研究所（2007）『中国年鑑2007』中国研究所
- ・橋本健二（2006）『「格差社会」と教育機会の不平等』神野直彦・宮本太郎編『脱「格差社会」への戦略』岩波書店
- ・牧野篤（2006）『中国変動社会の教育』勁草書房
- ・南亮進・羅歆鎮（2006）『中国農村における教育の経済利益と子弟教育—浙江省の事例』『中国経済研究』第3巻第1号
- ・南亮進・羅歆鎮（2006）『中国民工の都市生活と子弟教育—北京・上海の事例研究』『中国研究月報』第60巻7号
- ・社団法人中国研究所（2006）『中国年鑑2006』中国研究所
- ・白石和良（2005）『農業・農村から見る現代中国事情』家の光協会
- ・中兼和津次（2005）『中国農村教育の経済効果—天長市と貴定県における教育の利益率を中心に—』田島俊雄編『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会
- ・陳桂棣・春桃著、納村公子・梶田雅美訳（2005）『中国農民調査』文藝春秋社
- ・蔣中一（2005）『農村九年制義務教育のための公共支出と学費』辻井博・松田芳郎・浅見淳之編著『中国農家における公正と効率』多賀出版
- ・沈金虎（2005）『1985年以降の教育改革政策を問う—中国における都市・農村教育格差拡大の原因と対策—』『生物資源経済研究』第10号
- ・社団法人中国研究所（2005）『中国年鑑2005』中国研究所
- ・李昌平著、吉田富夫監訳・北村稔・周俊訳（2004）『中国農村崩壊—農民が田を捨てるとき』NHK出版
- ・王智新（2004）『現代中国の教育』明石書店
- ・社団法人中国研究所（2004）『中国年鑑2004』中国研究所
- ・大塚啓二郎・黒崎卓（2003）『教育と経済発展—途上国における貧困削減に向けて—』東洋経済新報社
- ・金子元久（2003）『初等教育の発展課題—日本の経験と発展途上国への視点』米村明夫編著『世界の教育開発—教育発展の社会科学的研究—』明石書店
- ・社団法人中国研究所（2003）『中国年鑑2003』中国研究所
- ・小島麗逸（2001）『統計分析から見た教育の発展段階』小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房
- ・三好章（2001）『中等教育の現状と課題—「素質教育」の展開』小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房

- ・王奮宇・袁方（2001）「貧困地区の基礎教育調査報告」小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房
- ・莊明水（2001）「50年の歷程」小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』御茶の水書房
- ・深尾葉子・井口淳子・栗原伸治（2000）『黄土高原の村—音・空間・社会—』古今書院
- ・山口真美（2000）『『民工子弟学校』—上海における『民工』子女教育問題—』『中国研究月報』第54巻9号
- ・三好章（1997）「民弁教師について—中華人民共和国における教員事情の一端—」石原享一・内田知行・篠田隆・田島俊雄編『途上国の經濟發展と社会變動』綠蔭書房
  
- ・中華人民共和国教育部發展規劃司編（2009）『中国教育統計年鑑2008』人民教育出版社
- ・陝西省統計局・国家統計局陝西調查總隊編（2009）『陝西統計年鑑2009』中国統計出版社
- ・黄書光主編（2006）『中国基礎教育改革的歷史反思与前瞻』天津教育出版社
- ・楊東平（2006）『中国教育公平的理想与現實』北京大学出版社
- ・高如峰主編（2005）『中国農村義務教育財政体制研究』人民教育出版社
- ・国家教育行政学院編（2003）『基礎教育新視点』教育科学出版社
- ・張建忠（2003）『陝西民俗采風—陝南・陝北』西安地圖出版社
  
- ・中華人民共和国教育部ホームページ<http://www.moe.edu.cn/>